

令和6年10月16日 食料・農業・農村政策審議会企画部会

## 意見書

委員 井上能孝(株式会社ファーマン)

### ■環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮

#### 1.農業生産活動における環境負荷の低減

##### p8 検討の視点

##### ○気候変動対策の推進

「農業機械については、自動操舵システムや電動草刈機等の導入支援」

→業務効率の改善、機械の稼働時間削減、資材のロス低減につながる。

- ① 自動操舵システムの活用は有効。露地の蔬菜栽培を中心とする有機農家はビニールマルチの使用頻度が高い。資材が計画的に無駄なく使用できる事と、通路幅の均一化により機械除草が容易になり重複作業が改善される。また、属人性の高い機械作業をマニュアル化する事ができる。
- ② 電動草刈機や小型農機の電化機種拡大について、普及啓発の視点も必要。特に高齢者に向けて、扱いやすく、安全対策効果の高い電動草刈機、バッテリー対応の空調服やヒーターベスト(熱中症・ヒートショック対策)の普及を。

##### p10 検討の視点

##### ○有機農業の推進

「有機農業の推進拠点となる地域(オーガニックビレッジ)を拡大、モデル区域の設定を推進」

→中核的な役割を果たす有機農家の存在が重要。

- ① 伴走型のリーダーシップが発揮できて、コミュニティ形成に興味関心が高い人材。
- ② 経営視点において「農的暮らし」と「農業」を分けて考える事ができて、企画力、営業力、合意形成力(農家同士、地域住民、行政)、などの能力が備わっている。
- ③ モデル区域の設定については生産面積の数値目標達成という視点で、稲作を中心とした耕種農家の取組み拡大が必須で、ロボット田植え機・アイガモロボなどの導入、ゾーンニング(水系や集落単位での有機 JAS 認証の取得)の手法が有効と考える。

## ■農村の振興

### p5 検討の視点

#### ○「経済面」の取組

「インバウンドを含む旅行者の農山漁村への誘客促進や宿泊単価の向上（高付加価値化）」

→文化、環境、独自性を発揮した商品開発により、高付加価値化を図る。

- ① 適度な快適性（プライベート空間とラグジュアリーな演出）を踏まえ、それぞれの農村における文化や自然環境を核としたデザインコンセプトが重要。
- ② 農村の背景や独自性に触れ、訪れる意義を自然と感じられる仕掛けを施す。
- ③ 富裕層をターゲットとした域内での同業者同士は課題（人材確保）や顧客からの要望などが似通っており、情報共有を行う事で予想以上の改善を見込める。

「農福連携について地域単位での推進体制づくり、取組みの意義や効果の理解促進」

→地域単位での推進体制づくりと理解促進の推進に期待。

- ① 企業・消費者への認知度は低く感じる。農福連携の運営主体は社会福祉法人（全体の41%）やNPO法人の割合が多い。販売先や消費者へ直接的な繋がり（商流）を持つ農業法人が農福連携に参画する事により、理解促進への自然な流れを形成すると考える。
- ② 地域単位での推進体制づくりには福祉と農業の両面での経験者が仲介役となる事で推進体制の速やかな体制構築が適うと考える。また、利用者を中心とした農家・福祉・行政で定期的なコミュニケーションを図る事が継続性を高める上で重要と考える。